

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372013	香川県	高松市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	(仮称)危機管理センターの竣工にあわせ、業務委託も着めて方向性を検討の予定。	90.0% / 97.8%
案内・受付	○	各課の業務内容を把握する必要など、高いレベルの専門性が求められることから、現状維持。	97.1% / 86.2%
電話交換	○	各課の業務内容を把握する必要など、高いレベルの専門性が求められることから、現状維持。	76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託化に向けて検討中	81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は、内容が多岐にわたり、不定期に発生するものも多いため、業務ごとに民間委託(個別の専門業者に委託)するより、現行どおり職制化を行うことが適当である。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	39.5%	9.3%
		○		○	○	○	○		○	8.8%	2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	12	100.0%		69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		64.7% / 45.5%
プール	8	8	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	当該海水浴場は港湾区域内にあり、かつ海岸法で定められた海岸保全施設である。直接港湾管理者が管理すべき施設である。	15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		56.4% / 49.8%
公営住宅	52	0	0.0%	今後、制度導入に係る課題等についての分析や、導入効果の調査を行うなどし、指定管理者制度導入について判断する。	79.0% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	個々の施設につき、今後の在り方について検討している。	22.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	本市図書館では、児童行事を中心に市民との協働が進んでいること、貸出・返却業務の大半は嘱託職員や臨時職員が担当していること、施設管理業務のほとんどを委託している状況にあり、効率的に施設運営ができていないことから、今後も直営を維持していきたいと考えている。	4.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	博物館法に基づいた事業運営上、重要な役割は、「収集・整理・保管・展示」であり、運営の継続性及び公共性が重要である。適正にこれらを実施するには公的施設(直営)で維持・管理すべきである。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		30.7% / 21.2%
文化会館	6	0	0.0%	地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有している。また、障壁は、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとされており、これらを実現できるのは、地方公共団体だけである。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	児童館において、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを果たすため、基本的に地方公共団体が主体となるべきと考え、施設によっては、指定管理の導入について検討する余地がある。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3%
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施	○	実施しない理由 情報システム最適化計画に基づき、自庁内で最適化を実施し終えたばかりであり、今後数年間はシステム入れ替えの予定がない。また、通信回線の安定性確保はもとより、クラウドを利用する自治体の業務の標準化など、解決すべき多くの課題がある。 なお、一部業務システムでは、L2WAN-ASP、県域での共同利用を実施済みである。		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換	○	専任職員が在籍する当分の間は、直営堅持の予定である。	95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員が在籍する当分の間は、直営堅持の予定である。	92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する当分の間は、直営堅持の予定である。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
26.4%	4.6%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後の検討課題としている。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	3	75.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	指定管理者制度を導入していない1施設については、旧制度基準の施設であり、平成27年度末に使用を休止することとしている。	60.7%	45.5%
プール	0	0			63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	将来的にも直営堅持の方向である。	39.4%	49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	将来的にも直営堅持の方向である。	21.2%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	将来的にも直営堅持の方向である。	18.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	将来的にも直営堅持の方向である。	17.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない1施設については、将来的にも直営堅持の方向である。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	25	2	8.0%	将来的にも直営堅持の方向である。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
今後、資料等を収集し、検討を行う予定。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集	○	97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	○	99.4%	98.7%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置済み	○	委託率(類似団体)	23.2%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託予定無し	17.7%	4.0%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(全国)	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	48.7%	45.5%
プール	0.0%	47.6%	46.3%
海水浴場	0.0%	14.1%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0.0%	81.8%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	40.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	55.0%	49.8%
公営住宅	0.0%	6.8%	16.2%
駐車場	0.0%	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	43.5%	20.7%
図書館	0.0%	12.2%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	22.0%	21.2%
文化会館	0.0%	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	73.3%	68.5%
介護支援センター	0.0%	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0.0%	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)		57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務		24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	1	100.0%	33.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	100.0%	38.7%
プール	1	100.0%	46.3%
海水浴場	0	0.0%	6.4%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	92.1%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	67.9%
キャンプ場等	1	0.0%	55.1%
産業情報提供施設	0	0.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	88.9%
開放型研究施設等	0	0.0%	40.0%
大規模公園	2	50.0%	28.5%
公営住宅	15	0.0%	13.3%
駐車場	5	100.0%	28.6%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	18.6%
図書館	1	0.0%	12.1%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	23.5%
公民館、市民会館	9	0.0%	18.1%
文化会館	0	0.0%	32.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	39.5%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0.0%	45.6%
福祉・保健センター	0	0.0%	46.1%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	13.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施率(類似団体)	18.0%	25.0%	17.0%
実施率(全国)	18.0%	25.0%	17.0%

【参考】実施率(類似団体)

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	18.0%
単独クラウド	25.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者の検討を進めていく。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	費用対効果が見込まれないので、当分の間は直営を維持する。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理を検討していく。	82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	費用対効果が見込まれないので、当分の間、直営を維持する。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	5	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	24.0% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	1.0% / 16.2%
駐車場	0	0			23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	8.3% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	14.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため当分の間直営を維持する。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 15.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 12.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
検討はしているが、費用対効果の面で明確なメリットが出ていない。			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	セキュリティの安全性が明確でないため。
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 22.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 2.5% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
○	直営で行うこととする。	73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	直営で行うこととする。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		13.6%	23.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	41.3%	36.5%
5	3	60.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	48.7%	45.5%
2	1	50.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
4	4	100.0%		85.8%	86.3%
4	4	100.0%		81.8%	73.6%
3	1	33.3%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			55.0%	49.8%
46	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	6.8%	16.2%
2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	44.3%	38.9%
1	1	100.0%		43.5%	20.7%
2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	12.2%	14.7%
12	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	28.8%	27.0%
13	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	22.0%	21.2%
0	0			50.3%	48.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
3	3	100.0%		72.2%	48.8%
4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	56.6%	52.9%
7	0	0.0%	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	委託予定なし	71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現業務	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
		→	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">4.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【参考】全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	6.5%	4.8%	【参考】全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
6.5%	4.8%														
【参考】全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模であるため	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	図書室を含んでいるため	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館は指定管理者が自主事業で収益をあげることができないため、指定管理委託が高額になる	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託できる事業者が想定できない	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化															
実施済み		タイプ	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
実施予定		タイプ	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施	○	実施しない理由													
システム・ハードの更新を行って1年未満であり、この先4年間は現行のシステム・ハードで運用する方針のため															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.7%</td> <td style="text-align: center;">21.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>				【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.7%	21.0%	【参考】実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.7%	21.0%														
【参考】実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	正規職員の減少に伴い民間委託の導入を検討中である。	82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	正規職員の減少に伴い民間委託の導入を検討中である。	97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在は臨時職員で対応しているが、費用対効果の面から民間委託を含め検討中である。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	1	12.5%	学校施設との併用施設が多いため導入は見込めない。	42.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	2	11.1%	各施設がそれぞれに所在しているため管理が容易でない。	49.3% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	B&G財団より所管している施設	56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		82.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	三豊市市営住宅長寿化計画により民間活力を十分活用した効率的な事業展開を検討し、民間事業者との連携を図っていきます。	1.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理が必要な施設の特定、及び導入について検討。	23.8% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	管理者を置いていないような小規模の施設である。	8.3% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	今後指定管理の導入を前提とした再編を検討している	14.7% / 14.7%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	施設のうち2施設は指定管理より業務委託のほうで適切な管理が期待されるとの判断から、業務委託契約を締結。残る3施設の職員は全て臨時職員であるため、指定管理料が少額で設定せざるを得ず、指定管理とすると費用が増大する。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	施設職員が全て臨時職員もしくは少額の報酬で管理している地元住民であるため、指定管理料が少額で設定せざるを得ず、指定管理とすると費用が増大する。また地元住民が管理をしているため、指定管理とすると地元住民が使いにくくなる恐れがある。	21.8% / 21.2%
文化会館	7	1	14.3%	施設職員が全て臨時職員であるため、指定管理料が少額で設定せざるを得ず、指定管理とすると費用が増大する。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	15	1	6.7%	平成25年策定の公共施設再配置計画に基づき、施設の統合を進めることとしており、廃止する施設の機能は、近隣の施設で補完するなどにより維持していく予定である。また、既に民間組織の一部は委託している。今後も、施設の管理運営を民間組織に委託や指定管理することを検討する。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	児童保育及び児童館は、子供たちが育つ地域で、安定的、継続的に営まれる事業であり、この制度は、定期的に代行先を見直すことが義務付けられているため導入はしないと考え。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度
【参考】 設置率(類似団体)	15.0%	委託状況	委託予定
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	12.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定	委託予定	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
		平成28年度	

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コスト削減を前提に適正な手段で実施しているが、近年の業務システムの増加や、セキュリティ要求の増大に加えて、担当職員の減少により、現状レベルでの運用を維持するには費用が膨大になるので費用対効果と比較しながら外部委託やクラウド化を検討したい。
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 22.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当分現状のまま	94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	当分現状のまま	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.5% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 1.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	23.0%	45.5%
プール	0	0			29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	27.6%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	1.4%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在のところ、導入について具体的に検討していない	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成20年12月
		単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%			
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 3.7% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		95.9%	99.2%
本庁舎の清掃		94.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		62.5%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		90.5%	86.2%
公用車運転		96.5%	97.9%
し尿収集		94.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.7%	61.9%
学校給食(調理)	○ 民間委託の予定なし	90.9%	88.7%
学校給食(運搬)		29.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 民間委託の予定なし	100.0%	98.7%
水道メーター検針		92.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.3%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.8%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	1	14.3%	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	23.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	66.0%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		27.6%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	1.4%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		17.1%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	3.8%	21.2%
文化会館	0	0		15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			8.5%	1.2%	
			10.6%	14.7%	

【参考】  
設置率(類似団体) 8.5%  
設置率(全国) 10.6%

【参考】  
委託率(類似団体) 1.2%  
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター								【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務		類似団体設置率	委託率
		3.7%	0.0%					8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				23.2%	28.0%

実施率(類似団体)  
自治体クラウド 23.2%  
単独クラウド 28.0%

実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0%  
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済みの割合
	○	平成27年度	3.7%	3.3%	3.7%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	統一基準による地方公会計の整備状況(一般会計等財務書類)
	○	平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	現体制を継続	98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転	○	(スクールバス)現体制は平成27年度末まで、今後は外部委託を検討	89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現体制を継続	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	検討中	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討中	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	検討中	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	導入は考えていない	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	導入は考えていない	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	導入は考えていない	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	検討中	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入は考えていない	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討中	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
2.9%	1.4%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
平成22年度に導入したが、市場にクラウド製品がなく断念。クラウド製品に限らず、独自開発はコスト高のため不検討。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	未定	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託済	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未定	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	従来の検討事項としている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集	○	直営を維持	96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理人が常駐していないため、既に費用削減が図られている。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が見込める場合は、導入したい。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			3.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	他の業務と兼任して運営しており、既に費用削減が図られている。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】

設置率(類似団体)	8.5%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	1.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】

設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	28.0%	
実施率(全国)		
自治体クラウド	単独クラウド	
17.0%	25.2%	

検討状況

実施しない理由

セキュリティ確保のため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の予定なし	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在検討中	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	導入の予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	導入の予定なし	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入の予定なし	22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入の予定なし	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入の予定なし	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入の予定なし	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今後検討を行う予定

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現業職は、退職者不補充で、退職後は、臨時職員や委託等で対応予定	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現業職は、退職者不補充で、退職後は、臨時職員や委託等で対応予定	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も体制を継続予定	99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も体制を継続予定	92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	2.9%	1.4%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	島嶼部の施設であるため、直営とする	85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定	0.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定	14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	現状クラウド化の利点なし
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
【参考】		作成完了予定年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

